

決算説明会資料（2026年3月期）

2026年6月8日

想いに出逢い カタチを造る

 株式会社 **ナカノフード建設**

(証券コード：1827)



目次

	(頁)		(頁)
1. 会社概要	1	(5) 海外事業 2026年3月期（第84期）業績概況	13
2. 決算ハイライト		(6) 海外事業 経常利益増減要因（前期比）	14
(1) 連結 業績概要	2	(7) 連結 財務状況	15
(2) 建設事業の用途別・国別の売上高比率	3	(8) 連結 キャッシュ・フロー	16
(3) 国内の主な完成工事	4	4. 中期経営計画「中計86」進捗状況	
(4) 海外の主な完成工事	5	(1) 中計86進捗状況（経営指標）	17
(5) 連結 受注・次期繰越工事の状況	6	(2) 中計86進捗状況（主要施策）	18
(6) 主な受注工事	7	(3) 投資計画の一部見直し、 及びキャッシュ・アロケーション	19
(7) サステナビリティへの取り組み	8	(4) 投資計画の一部見直しに関する補足説明	20
3. 決算概要説明		(5) M&A実績事例	21
(1) 連結 2026年3月期（第84期）業績概況	9	5. 次期の見通し	
(2) 連結 セグメント情報	10	(1) 業績予想	22
(3) 国内事業	11	(2) 配当予想	23
2026年3月期（第84期）業績概況		Appendix	
(4) 国内事業	12		
経常利益増減要因（前期比）			

1. 会社概要

■ 会社概要

社名	株式会社ナカノフドー建設
本社	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
創業	1933年（昭和8年）2月8日
設立	1942年（昭和17年）12月19日
資本金	50億6,167万8,686円 発行済株式総数34,498,097株
従業員	連結：1,394名 個別：790名 ※2026年3月31日現在
株式上場	東京証券取引所スタンダード市場
事業内容	国内建設事業・海外建設事業・不動産事業他

■ 拠点・グループと主な事業内容

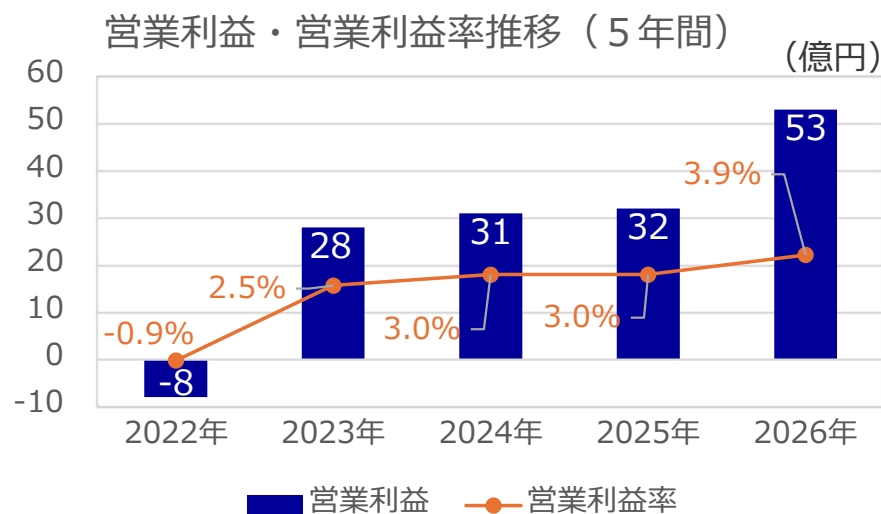
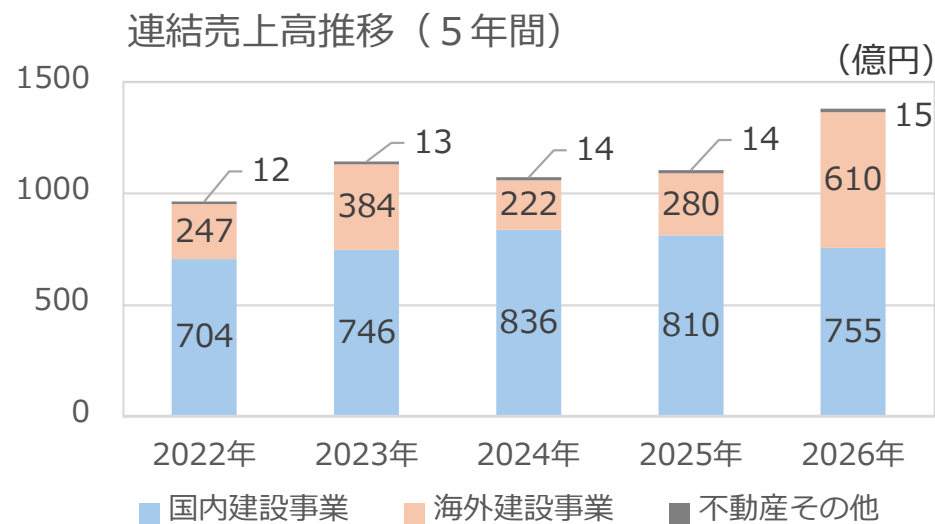
ナカノフドー建設	国内拠点	東京本店 台東支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店 土木部 東北支社 北海道支店、北東北支店 名古屋支社 三重営業所 大阪支社 九州支社 北九州営業所	建設事業
	国内グループ	トライネットホールディングス	建設事業 不動産事業
		NFイージェンシー	保険事業
NFリアルティ		不動産事業	
海外グループ	ナカノシンガポール ナカノコンストラクション タイナカノ インドナカノ ナカノベトナム	建設事業	

2.決算ハイライト

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

連結 業績概要

連結売上高	1,380 億円 前期比 275 億円増
国内建設事業	755 億円 前期比 55 億円減
海外建設事業	610 億円 前期比 330 億円増
不動産事業他	15 億円 前期比 6 千万円増
営業利益	53 億円 前期比 20 億円増
経常利益	59 億円 前期比 22 億円増
親会社株主に帰属 する当期純利益	43 億円 前期比 14 億円増

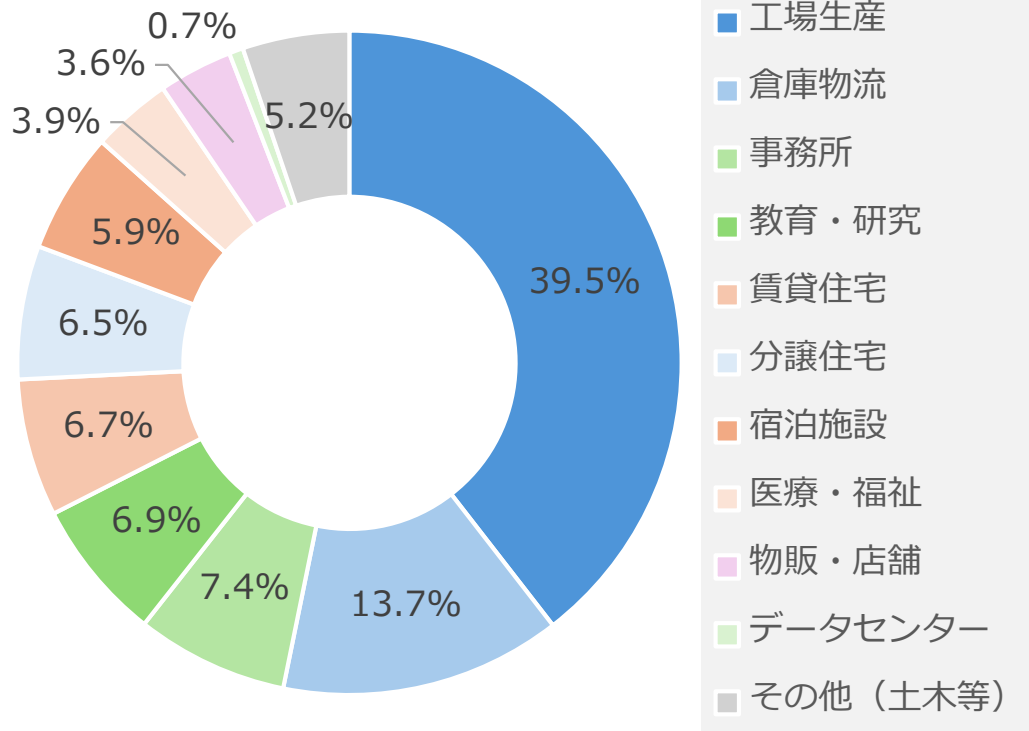


建設事業の用途別・国別の売上高比率

連結建設売上高 1,365億円

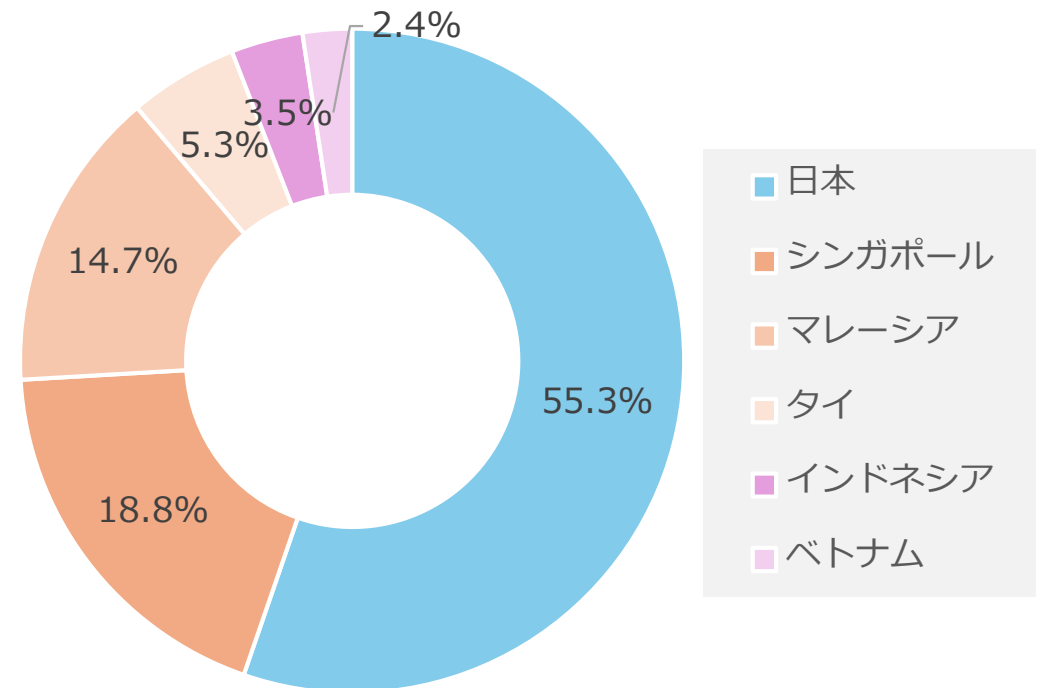
用途別グラフ

民間企業の堅調な設備投資意欲に支えられ、工場、倉庫物流施設を中心に拡大
 その他、住宅、オフィス、ホテル、教育施設等の幅広い用途をバランス良く展開



国別グラフ

シンガポールにおける大型コンドミニアム案件及びマレーシアにおける大型半導体製造設備案件が主に寄与
 その他の地域では工場・物流施設を中心とした案件構成にて展開



国内の主な完成工事



工事名称：大熊ダイヤモンドデバイス第1工場新築工事
施工場所：福島県双葉郡
建物用途：工場・生産施設
竣工：2026年3月



工事名称：ダイキンファインテック新工場建設プロジェクト
施工場所：奈良県大和郡山市
建物用途：工場・生産施設
竣工：2025年7月



工事名称：羽曳野市立学校給食センター等複合施設
整備実施設計及び施工業務
施工場所：大阪府羽曳野市
建物用途：教育関連施設
竣工：2026年1月



工事名称：ブリヂストン下関工場第五工場新築工事
施工場所：山口県下関市
建物用途：工場
竣工：2025年10月

海外の主な完成工事



工事名称：Vivocity 地下2階改修工事
施工場所：シンガポール
建物用途：物販・店舗
竣工：2025年6月



工事名称：ラムリサーチ クリーム工場新築工事
施工場所：マレーシア
建物用途：工場・生産
竣工：2026年3月



工事名称：ESRAS-RDB02（ESRAS第2期工事）
（バクザン）工場増築工事
施工場所：タイ
建物用途：工場
竣工：2026年1月

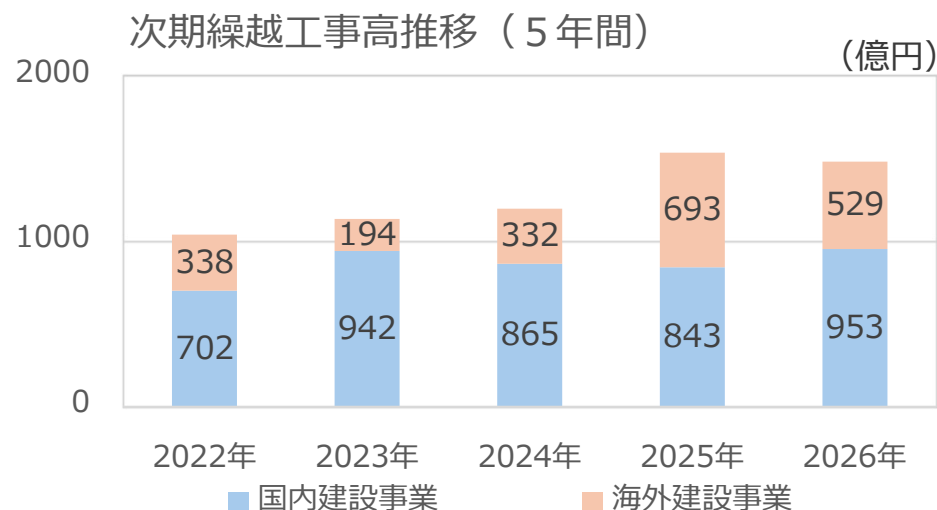
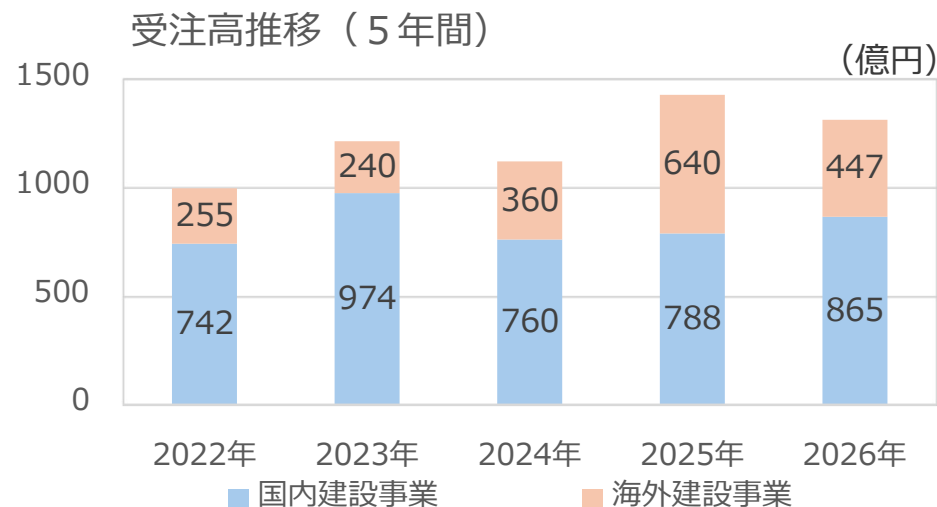


工事名称：パーカープロセッシングベトナム第2工場新築工事
施工場所：ベトナム
建物用途：工場・生産
竣工：2026年3月

連結 受注・次期繰越工事の状況

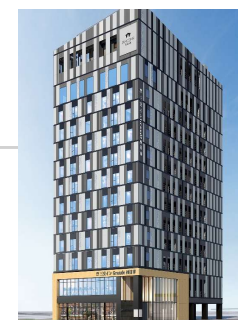
連結受注高	1,312 億円 前期比 116 億円減
国内建設事業	865 億円 前期比 77 億円増
海外建設事業	447 億円 前期比 193 億円減

次期繰越高	1,483 億円 前期比 52 億円減
国内建設事業	953 億円 前期比 110 億円増
海外建設工事	529 億円 前期比 164 億円減



主な受注工事

	工事件名	概要
国内	(仮称) 岩槻物流開発PJ計画新築工事	埼玉県 2027年4月竣工予定
	(株)ライフドリンクカンパニー 御殿場工場 第二製造ライン建設工事	静岡県 2026年5月竣工予定
	四日市三交ビルANNEX計画新築工事	三重県 2027年12月竣工予定
	(仮称) 東区箱崎1丁目計画新築工事	福岡県 2027年9月竣工予定
海外	ヨコガワエレクトリックアジア 設備棟新築工事	シンガポール 2026年12月竣工予定
	ハミルトン・エアロスペース工場新築 工事	シンガポール 2027年6月竣工予定
	KAWAJUN工場新築工事	インドネシア 2027年3月竣工予定
	ハイテックラバー工場新築工事	タイ 2026年5月竣工予定



サステナビリティへの取り組み

	外部評価	目的	取り組み内容
健康経営	 <p>2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の Well-being の実現により、能力を最大限に発揮し、労働生産性を高める ・ 人財の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウォーキングイベントや健康増進セミナーの実施 ・ 就業時間内の全面禁煙、禁煙支援プログラムの実施 ・ ハラスメント研修の実施
脱炭素化	 <p>CDP Discloser 2025</p>	<p>グローバル企業としての社会的義務を果たす</p> <p>CDP評価B-を取得済み →評価Bの取得を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量の可視化、算定精度の向上 ・ 低炭素建材の採用 ・ 社内の意識浸透 ・ リサイクル強化 ・ SBT認定取得に向けた本格対応
えるぼし認定	 <p>女性が活躍しています！</p>	<p>全ての従業員が安心して働ける職場環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性キャリアデザイン研修の開催 ・ 作業所において、プライバシーに配慮した衛生設備や更衣室、休憩スペースの設置

3.決算概要説明

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

連結 2026年3月期（第84期）業績概況

- 受注高は、国内建設事業が増加(+77億円)に対し、海外建設事業は前期からの反動減により減少(▲193億円)により、全体としては前期から116億円の減少
- 一般管理費は主に人的資本投資の増加により前期から15億円増加となったものの、売上高の増加(+275億円)と売上総利益率が改善(+0.8pt)したことに伴い、総じて営業利益等は増加

(百万円)

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期（当期）		
		実績	前期比増減	増減率
受注高	142,895	131,264	▲11,630	▲8.1%
売上高	110,538	138,071	27,532	24.9%
売上総利益	10,769	14,446	3,677	34.1%
(同上率)	(9.7%)	(10.5%)	0.8%	—
販売費及び一般管理費	7,488	9,070	1,582	21.1%
営業利益	3,280	5,375	2,094	63.8%
(同上率)	(3.0%)	(3.9%)	0.9%	—
経常利益	3,724	5,996	2,271	61.0%
(同上率)	(3.4%)	(4.3%)	0.9%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,904	4,385	1,480	51.0%
(同上率)	(2.6%)	(3.2%)	0.6%	—

連結 セグメント情報

- 東南アジアの建設事業は、前期からの繰越工事高が豊富であったことや、一部案件の追加工事受注による更なる利益改善が反映され売上高、利益ともに大幅に伸長
- 不動産その他事業は、賃貸用不動産や再工ネ事業等の適切な管理運用により安定的な収益を確保

(百万円)

		2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)		
			実績	前期比増減	増減率
売上高	建設事業	109,089	136,555	27,465	25.2%
	内 日本	81,066	75,500	▲5,566	▲6.9%
	内 東南アジア	28,023	61,054	33,031	117.9%
	不動産事業	1,323	1,373	49	3.7%
	その他事業	134	148	14	10.5%
	調整額	▲8	▲5	3	—
	合計	110,538	138,071	27,532	24.9%
セグメント 営業利益	建設事業	2,589	4,649	2,060	79.6%
	内 日本	2,588	2,202	▲385	▲14.9%
	内 東南アジア	1	2,447	2,446	—
	不動産事業	659	676	17	2.7%
	その他事業	30	50	19	62.7%
	調整額	1	▲1	▲2	—
	合計	3,280	5,375	2,094	63.8%

国内事業 2026年3月期（第84期）業績概況

- 国内単体では、売上高が減少したものの、収益性を重視した受注の徹底やリノベーション案件の受注推進等により手持案件の採算性が向上し、売上総利益率が改善(+1.8pt)
- ベースアップや人的資本投資の拡充等に伴い一般管理費が増加し、営業利益率は低下(▲0.3pt)

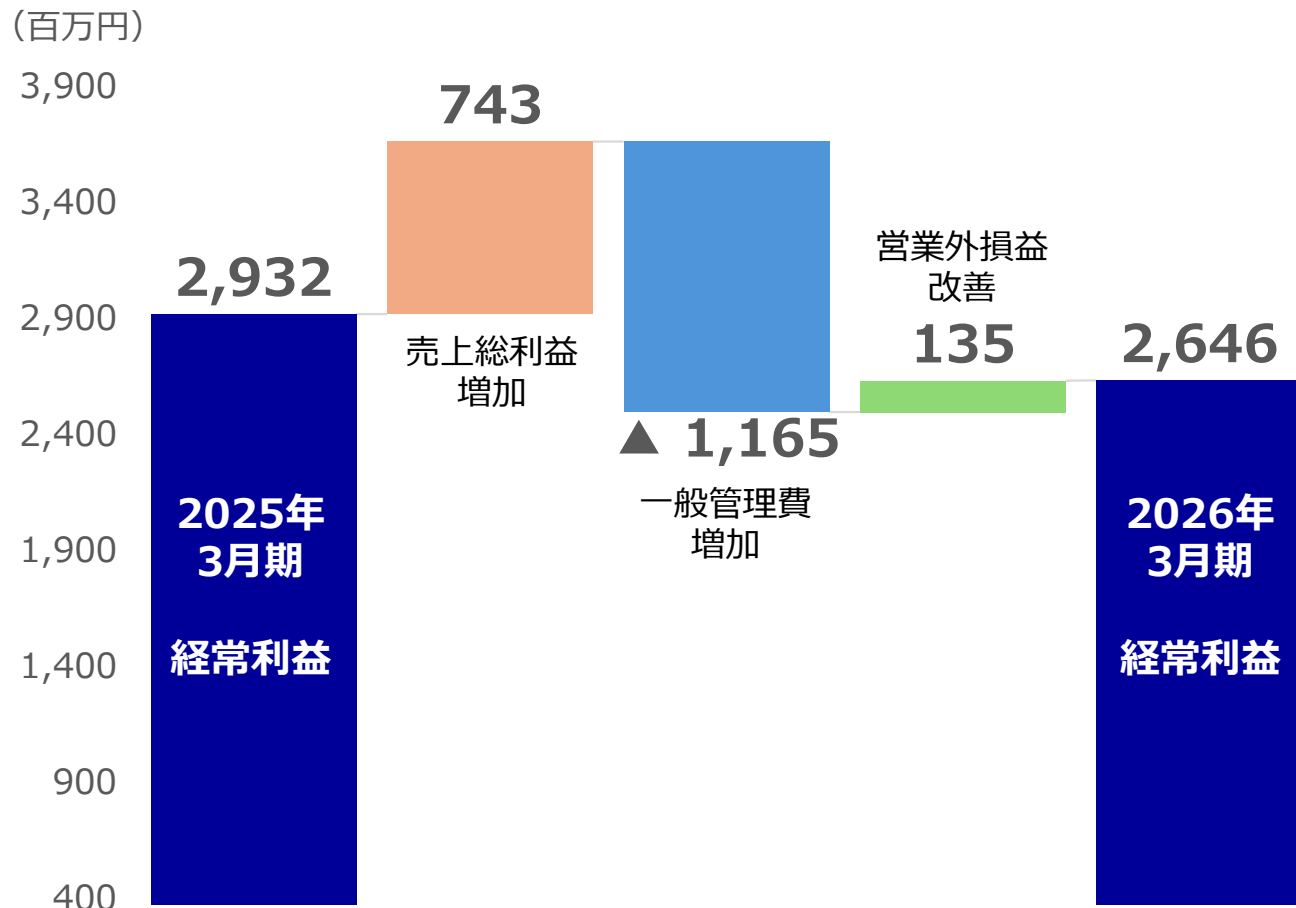
(百万円)

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期（当期）		
		実績	前期比増減	増減率
受注高	75,921	84,233	8,311	10.9%
売上高	79,828	74,068	▲5,759	▲7.2%
売上総利益	8,081	8,825	743	9.2%
(同上率)	(10.1%)	(11.9%)	1.8%	—
販売費及び一般管理費	5,266	6,432	1,165	22.1%
営業利益	2,815	2,393	▲421	▲15.0%
(同上率)	(3.5%)	(3.2%)	▲0.3%	—
経常利益	2,932	2,646	▲286	▲9.8%
(同上率)	(3.7%)	(3.6%)	▲0.1%	—
当期純利益	2,201	1,968	▲232	▲10.6%
(同上率)	(2.8%)	(2.7%)	▲0.1%	—

※国内子会社を除く

国内事業 経常利益増減要因（前期比）

- 前述の通り工事採算性の改善により売上総利益が増加したが、人的資本強化に向けた教育研修の拡充、業務効率化のためのシステム開発、ベースアップ等の施策実施に伴い一般管理費は大幅に増加
- 営業外損益は、主に保有株式に係る受取配当金の増加や為替評価益の影響により改善
- その結果、経常利益は前期比286百万円の減少となったが、経常利益率は前期から▲0.1ptと、概ね前期並みの水準を維持



※国内子会社を除く

海外事業 2026年3月期（第84期）業績概況

- 海外事業は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムの5カ国に展開し、主に建設事業を行う
- 前期に大型案件の受注が集中したことにより、豊富な繰越工事が当期の売上高及び利益に寄与し、業績は大幅に伸長
一方で、当期の受注高は前期の高水準な受注実績の反動等により減少

(百万円)

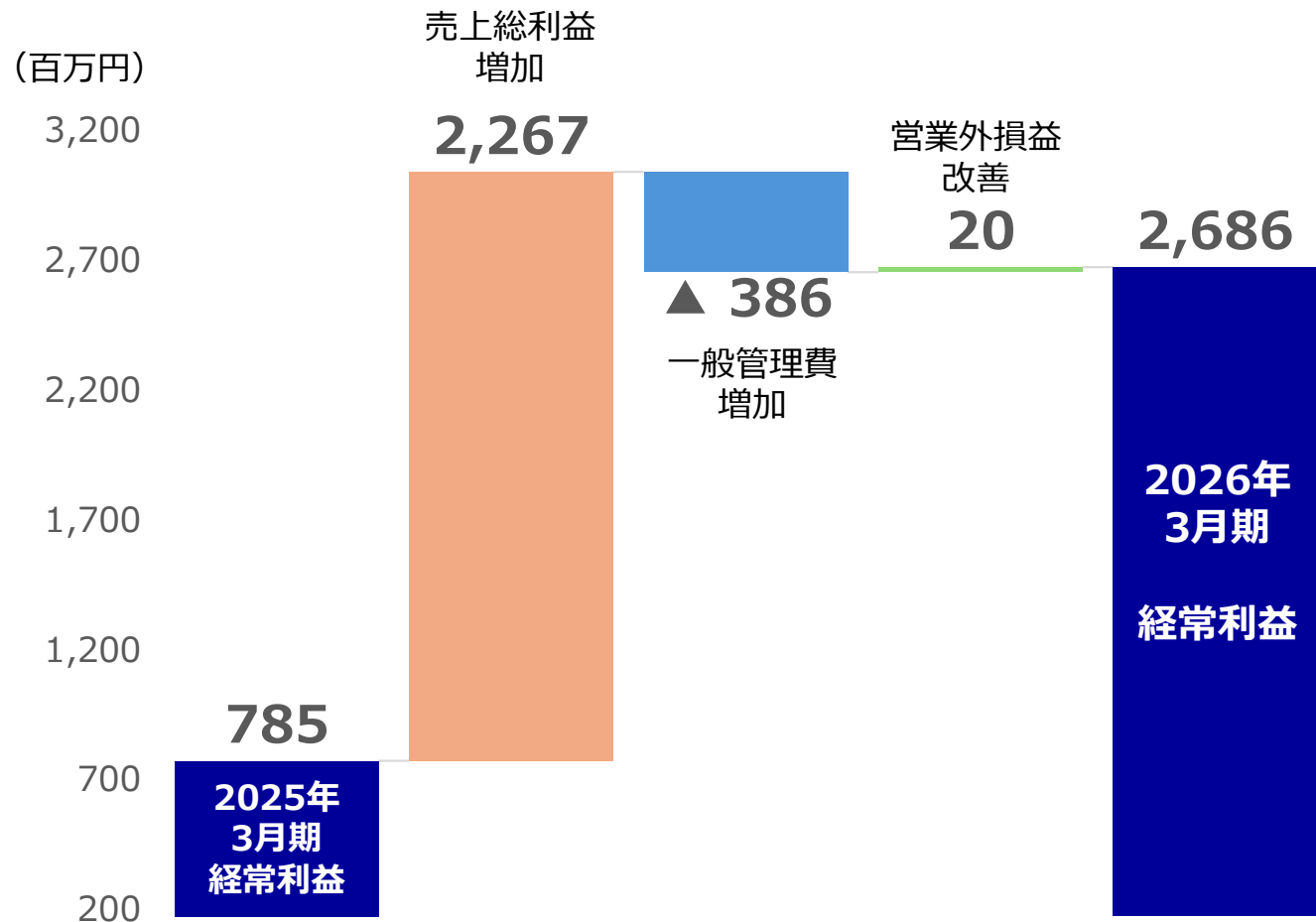
	2025年3月期 (前期)	2026年3月期（当期）		
		実績	前期比増減	増減率
受注高	64,090	44,718	▲19,372	▲30.2%
売上高	28,026	61,058	33,032	117.9%
売上総利益	2,218	4,486	2,267	102.2%
(同上率)	(7.9%)	(7.3%)	▲0.6%	—
販売費及び一般管理費	1,723	2,110	386	22.4%
営業利益	494	2,375	1,880	380.1%
(同上率)	(1.8%)	(3.9%)	2.1%	—
経常利益	785	2,686	1,901	241.9%
(同上率)	(2.8%)	(4.4%)	1.6%	—
当期純利益	595	1,889	1,293	217.1%
(同上率)	(2.1%)	(3.1%)	1.0%	—

※業績概況は海外5拠点単純合算（内部取引調整後）にて表示しています

※当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を調整した後の金額となります

海外事業 経常利益増減要因（前期比）

- 大型案件の順調な進捗や追加工事獲得による工事採算性の改善を背景に、売上総利益は大幅に増加一方で、今後の事業拡大を見据えた人員体制強化等により一般管理費は増加
- 売上総利益の大幅な伸長により、一般管理費増加を吸収し、経常利益は前期比で大幅な増益



連結 財務状況

- 資産の部は、現預金及び完成工事未収入金等の増加を主な要因として増加
- 負債・純資産の部は、工事量増加に伴う未成工事受入金や工事未払い金等の増加により流動負債が増加したことに加え、当期純利益の積み上がりや為替影響等により純資産も増加
- 自己資本比率は49.4% となり、運転資本の増加等に伴う負債増加により前期末比3.7pt低下

(百万円)

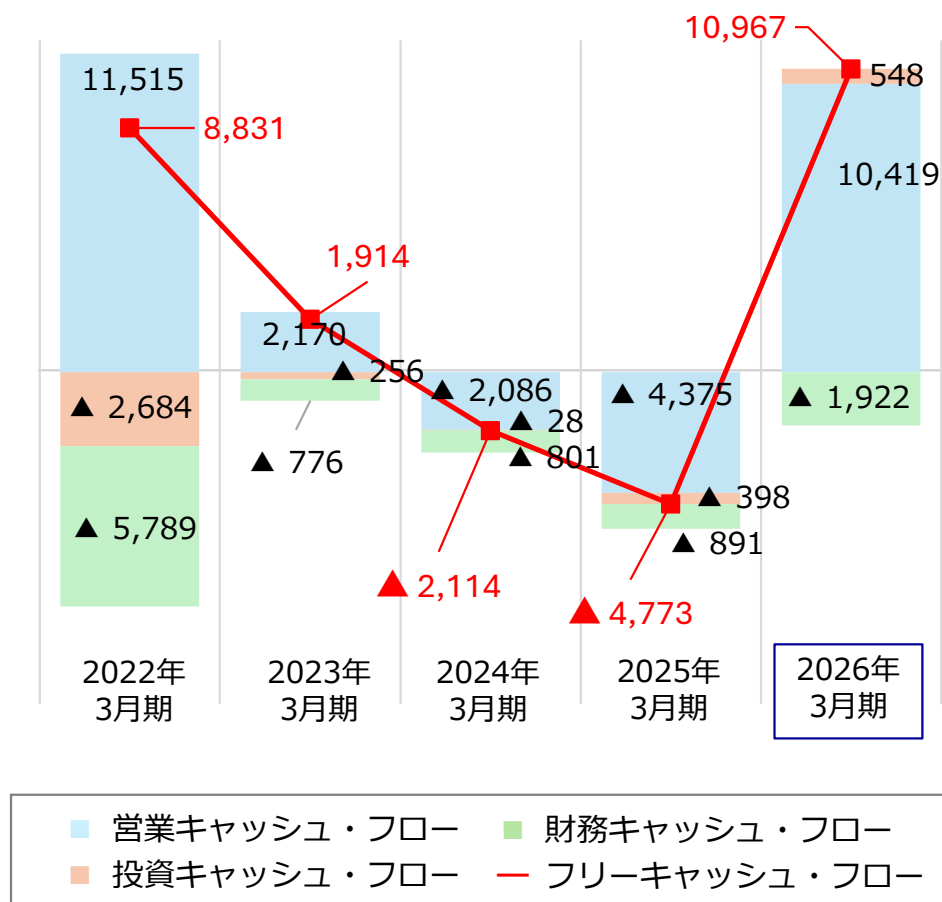
		2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)	
			実績	前期比増減
資産の部	流動資産	54,430	72,099	17,669
	固定資産	26,238	28,684	2,445
	資産合計	80,669	100,783	20,114
負債の部	流動負債	33,855	46,611	12,756
	固定負債	2,355	2,780	424
	負債合計	36,210	49,391	13,180
純資産の部	株主資本	39,180	42,808	3,628
	その他の包括利益 累計額	3,655	6,937	3,281
	非支配株主持分	1,622	1,646	23
	純資産合計	44,458	51,392	6,933
負債純資産合計		80,669	100,783	20,114

連結 キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、業績伸長等を背景に前期から大幅に改善
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻（16億円）といった一時的要因により収入超過
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や株主配当金の増加等により支出が拡大

(百万円)

	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)
現金同等物期初残高	25,570	20,046
営業活動による キャッシュ・フロー	▲4,375	10,419
投資活動による キャッシュ・フロー	▲398	548
財務活動による キャッシュ・フロー	▲891	▲1,922
現金同等物に係る換算差額	140	1,711
現金同等物期末残高	20,046	30,803
フリーキャッシュ・フロー	▲4,773	10,967



4.中期経営計画「中計86」進捗状況

▼
2026年3月期

2027年3月期

2028年3月期

中計86進捗状況（経営指標）

2026年3月期

2027年3月期

2028年3月期

- 経営指標は、現中期経営計画の初年度において最終年度目標を上回る進捗となったものの、当該上振れはコロナ禍以降の回復基調にある受注環境を背景とした海外建設事業における大型案件の集中や、追加工事獲得による採算改善など、通常水準を上回る収益寄与による影響が大きいものと認識
- 次年度以降の事業環境の変化や建設需要の動向等も踏まえつつ、中長期的な収益基盤のさらなる改善を重視していくことから、現時点において最終年度目標の見直しは行わず、引き続き計画達成に向けた各施策を着実に推進

	中計86 経営指標の目標値 (2028年3月期)	2026年3月期 通期実績	
連結売上高	1,270億円	1,380億円	+110億円
連結営業利益	33億円	53億円	+20億円
連結純利益	25億円	43億円	+18億円
海外事業比率 ※売上高に占める海外 事業の比率	35%	44.7%	+9.7pt

中計86進捗状況（主要施策）

2026年3月期

2027年3月期

2028年3月期

	国内建設事業	海外建設事業	不動産事業その他
	「収益性のさらなる改善」	「海外建設事業の拡大」	「安定したキャッシュ・フローの維持」
数値目標 (最終年度)	完工高 810億円 完工利益 81億円	完工高 450億円 売上総利益 24億円	売上高 15億円 営業利益 7億円
重要施策 と 推進内容	<p>顧客対応の迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業・設計・積算・施工の連携強化と内製化の推進 ・設計施工案件受注の拡大／業務改革の推進 <p>人材力充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系人材の積極採用の実施 ・ジョブローテーション推進、技術研修の充実化 <p>収益力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーション工場の受注拡大 ・協会社との連携強化 <p>土木事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木系技術社員の獲得 ・M&A、グループ間連携の強化 <p><全体的な進捗状況></p> <p>計画1年目の進捗率として概ね計画通り・一部前倒しにて推移。各施策についての理解度も深まり、営業・設計・積算・工事の各分野における人材力を軸とした競争力が向上。</p>	<p>事業・エリア拡張と顧客基盤の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業強化による受注拡大と用途拡大 ・拠点間連携の強化 <p>成長に向けた拠点体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材補強・育成による顧客対応力と現場対応力の向上 <p>収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&A、非建設事業参入への検討 <p><全体的な進捗状況></p> <p>進出国毎に事業環境が大きく異なることから、当初計画の一部を見直しつつ、拠点毎に各施策の具体的な実施内容を抽出・精査に注力</p>	<p>収益力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の賃貸不動産のリノベーション実施 <p>収益拡大の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中型風力発電事業などの再生可能エネルギー事業の検討 <p><全体的な進捗状況></p> <p>①不動産事業 保有する賃貸不動産の経年劣化に伴う更新対応は概ね計画通り進捗</p> <p>②その他事業 当初検討していた中型風力発電事業は事業環境や投資採算性の変化を踏まえ実施を見直し既存の再生エネルギー事業（太陽光・小型風力）においては、概ね計画通りに推移し、安定的な収益基盤としての機能を維持</p>
今後の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブローテーション推進、技術研修の充実化を通じて各分野の内製化を実施 ・M&Aによる土木事業拡大の検討 ・研修の更なる充実化 ・業務効率化のためのシステム開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系顧客に対する対応力強化 ・建物用途、建物規模に対する適応力拡大 ・設備、設計、施工分野における人材の補強 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産の市場のニーズを反映した改修、設備更新の実施。 ・収益力向上のため、賃貸条件の見直しの交渉継続

投資計画の一部見直し、及びキャッシュ・アロケーション

- 計画策定当初の想定より高水準の業績で推移したことで、キャッシュインの前提条件が変化
- 安定的な事業運営のための保有キャッシュ水準の見直しを行い、現預金の一部活用を指向
- キャッシュインの増加に合わせ、配当性向30%を目安とした安定的な株主還元を維持

➤ **次回中期経営計画（2029年3月期～）で想定する「事業領域の拡大」に向けた成長投資及び収益基盤強化策の一部前倒し実施が可能と判断し、還元を含めた総額158億円を設定**



※投資総額50億円の計画内訳

- ①M&A⇒35億円
- ②再生可能エネルギー事業⇒10億円
- ③DX・人材⇒5億円

※営業キャッシュ・フローは、3カ年（2026年3月期～2028年3月期）における税引前当期純利益を基礎に、減価償却費を加算し、運転資本の増減及び法人税支払い等を考慮したうえで、一定の前提条件に基づき算出しております。

投資計画の一部見直しに関する補足説明

- 前頁の判断により、成長投資枠はプラス19億円の拡大、収益基盤強化策として協力会社に対する支払条件改善の実施により短期的な運転資本60億円増加を想定

	当初計画	計画の一部見直し	理由
【一部見直し】 成長投資枠の拡大	M&A：35億円 再生エネルギー事業：10億円 DX・人材：5億円 ⇒50億円	海外事業成長投資：30億円 国内M&A：20億円 DX・人材：19億円 ⇒69億円（+19億円）	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業における事業領域拡大策の一部前倒し推進 国内M&Aの推進継続 DX・人材投資の拡充・加速化 再生エネルギー事業は、事業環境や投資採算性の変化を踏まえ見直し
【前倒し実施】 収益基盤強化投資	—	協力会社への支払条件改善 ①現金払いへの統一 ②支払いサイト短縮 ⇒運転資本への影響（想定） 60億円	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社への支払条件の改善は、運転資本の増加を伴うものの、協力会社の資金負担軽減を通じて、安定的かつ質の高い施工体制の構築を可能とする戦略的投資と位置付けております。優良な協力会社の確保・関係強化により、品質・安全性の更なる向上が期待され、ひいては顧客からの信頼獲得による受注採算の改善及び中長期的な収益基盤の強化につながるものと判断
【維持】 安定的な株主還元	配当性向30%を目安 (DOE1.5%を下限値とする)	⇒変更なし	<ul style="list-style-type: none"> 財務健全性の維持向上と成長に向けた投資の両面から考慮して、株主還元を充実

M&A実績事例

トライネットグループの連結業績概況 (6社連結・決算月1月)

- 長野県飯田市に本社を置く土木事業を主業とする企業グループであり、2023年3月に当社において初めてのM&Aにより連結子会社化
- 土木事業については、引き続き官公庁の工事を中心に業績を向上させ、建築事業においては、飯田市にリニア新幹線の駅の設置が予定されていることから、今後の周辺開発を期待し、今後も建設事業の伸展を目指す



(百万円)

	2025年1月	2026年1月	
	実績	実績	増減
受注高	2,949	2,312	▲636
売上高	2,708	2,899	191
売上総利益	683	753	70
営業利益	347	381	34
経常利益	378	427	48
当期純利益	249	277	28

	工事件名
主な受注工事	天竜川水系大河内砂防堰堤補強工事
	国補道路改築（地域連携）工事 飯田北改良1工区
主な完成工事	土木施設補助災害復旧事業道路 災害復旧工事 下栗
	国補道路メンテナンス（橋梁）工事 千泰大橋他5橋
	飯田OIDE長姫高等学校 トイレ改修工事

5.次期の見通し

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）

業績予想

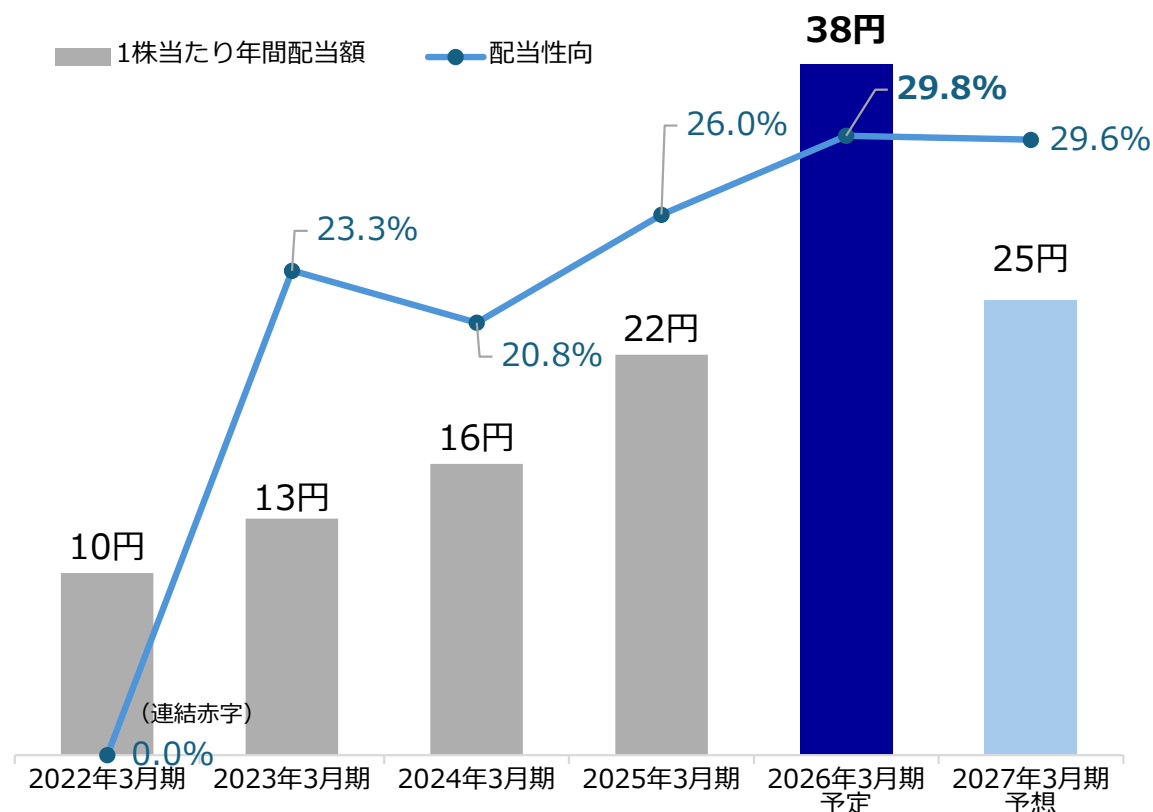
- 前述(P17)のとおり、当期業績は想定していた当初計画を大幅に上回ったものの、通常水準を超える一時的な要因の影響が大きいものと認識
- 一方で、堅調な受注環境に加え、豊富な繰越工事高を有していることから、次期においても高い受注・売上の確保を見込む
- 利益率については、収益性の平準化により概ね例年水準を想定

	2026年3月期	2027年3月期	
	通期実績	業績予想	前期実績比
受注高	1,312億円	1,400 億円	+ 87 億円
売上高	1,380億円	1,500 億円	+ 119 億円
営業利益 (同上率)	53億円 (3.9%)	39 億円 (2.6%)	- 14 億円
経常利益 (同上率)	59億円 (4.3%)	42 億円 (2.8%)	- 17 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同上率)	43億円 (3.2%)	29 億円 (1.9%)	- 14 億円

配当予想

- 現中期経営計画「中計86」（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元方針に基づき配当性向30%を目安に、DOE1.5%を下限值とし、安定的な年間配当を継続実施
- 2026年3月期の年間配当は、当初計画より業績が大幅に上振れしたことに伴い、期初予想の1株当たり配当金額22円から38円へ変更し、前期比+16円の増配を予定

	2026年3月期 年間配当予定 ※1	2027年3月期 年間配当予想 ※2
1株当たり 配当金額	38円	25円
配当性向	29.8%	29.6%
DOE	2.6%	1.7%



※1 2026年3月期の年間配当予定の金額は、本年6月26日に開催される定時株主総会において決議されることを前提として表示しております。

※2 2027年3月期の年間配当予想は、現在の計数計画に基づくもので、実際の配当額や配当性向・DOEは実績により変動いたします。

想いに出逢い カタチを造る



株式会社 **ナカノフード建設**

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ナカノフード建設

経営企画部 IR室

MAIL:nf_info@wave-nakano.co.jp

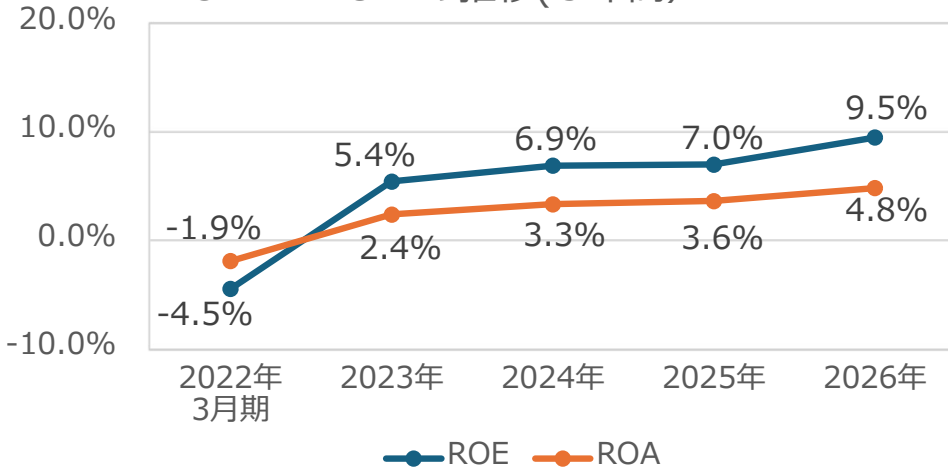
本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり保証するものではありません。

Appendix

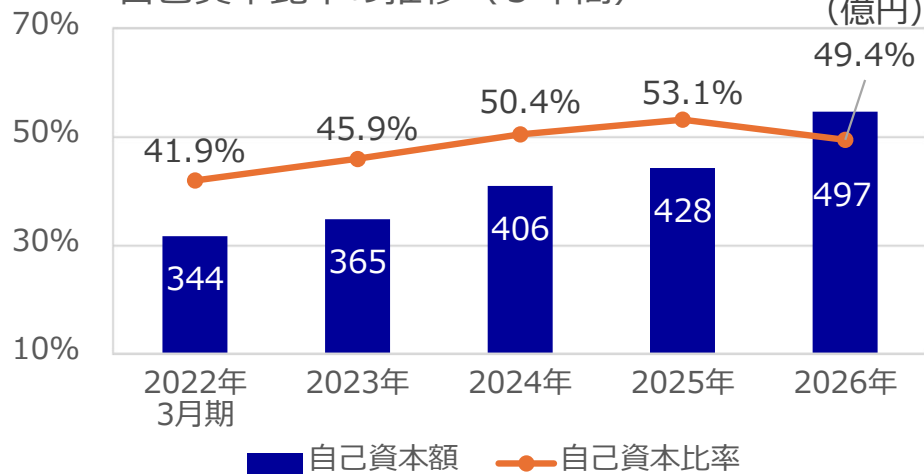
次ページより、参考資料を掲載いたします

参考資料

ROE・ROAの推移(5年間)



自己資本比率の推移 (5年間)



株価・出来高推移 (1年間・月単位)

